

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社 DTS  
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

(氏名) 赤羽根 靖隆  
 (氏名) 岸 常文

TEL 03-3437-5488

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,144	—	734	—	802	—	367	—
20年3月期第1四半期	13,940	—	989	—	1,045	—	615	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.05	15.00
20年3月期第1四半期	50.31	50.13

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	40,317	—	30,782	—	73.5	1,210.75	—	
20年3月期	43,033	—	30,906	—	69.1	1,216.52	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,620百万円 20年3月期 29,717百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,800	2.8	2,310	3.1	2,374	4.1	1,232	0.5	50.43
通期	65,700	6.3	6,300	12.5	6,360	12.9	3,342	13.6	136.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	25,222,266株	20年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	757,876株	20年3月期	794,376株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	24,444,251株	20年3月期第1四半期	12,242,674株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年10月1日付けで、その所有する株式1株を2株に分割いたしました。その結果、発行済株式総数は分割前の12,611,133株から、分割後は25,222,266株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日（平成19年4月1日）に行われたと仮定した場合の、平成20年3月期第1四半期および平成20年3月期における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	20年3月期第1四半期	20年3月期
1株当たり四半期（当期）純利益	25円16銭	120円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	25円06銭	119円75銭
1株当たり純資産	1,153円62銭	1,216円52銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の景気は、世界的な金融不安、原油などの原材料の高騰による物価上昇、企業収益の減少など、景気は減速基調で推移するとともに景気動向に対する不透明感を強めました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業の情報化投資に対する姿勢は慎重さを増しており、業種間での跛行が生じ、一部に鈍化も見られました。

このような状況下にあつて当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化ならびに「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを開始いたしました。

当社グループ間でのさらなる連携強化のための営業協力、共同受注などの体制構築および推進を行うと同時に、S I・プライム案件の獲得や新規事業基盤の確立に向けた企画・提案体制の整備および推進を行うなど、当社グループ全体の中長期的な成長に向け、全社員一丸となつて取り組んでおります。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	14,144	1.5%	9,050	1.7%
営業利益	734	△25.7%	628	△27.2%
経常利益	802	△23.3%	830	△19.7%
四半期純利益	367	△40.3%	565	△13.4%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	9,406	△2.9%	5,852	△3.4%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,196	7.1%	3,017	10.8%
	小計	12,602	△0.6%	8,870	1.0%
その他	プロダクトサービス	209	55.1%	179	52.0%
	人材派遣	1,330	17.6%	—	—
	教育	1	—	—	—
	小計	1,541	21.7%	179	52.0%
合計		14,144	1.5%	9,050	1.7%

売上高は141億44百万円（前年同期比1.5%増）となりました。主力の情報サービス事業においては、サービス業および製造業向けの売上が順調に推移しているとともに、金融業向けの売上についても大型案件縮小に伴う影響をカバーし堅調に推移しております。一方、通信業向けの売上が次世代通信関連などの新規開発案件の需要低迷により軟調に推移しており、前年同期と比べて微減となりました。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前年同期と比べて大幅に増加しております。

売上原価は117億44百万円（前年同期比3.2%増）となり、売上総利益は24億円（前年同期比6.2%減）となりました。これは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づき、S I体制充実に向けた芝大門センタ新設や新規事業基盤確立に向けた企画・提案体制の構築や推進など、戦略的な原価を増加分として計上したことによるものであります。

販売費及び一般管理費についても、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づき、新技術開発や内部統制のための体制強化、採用活動の強化などの戦略費用を増加分として計上しております。

その結果、営業利益は7億34百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は8億2百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

前年同期には、子会社であるデータリンクス社での公募増資に伴う持分変動益（1億5百万円）を特別利益に計上したこともあり、四半期純利益は3億67百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

### 情報サービス事業

#### [システムエンジニアリングサービス]

サービス業および製造業向けの受注は順調に推移いたしました。金融業向けの受注については、大型案件の減少を他の金融案件全般でカバーできたことにより堅調に推移いたしました。一方、通信業向けの次世代通信関連などの受注が低迷したことなどにより売上高は微減いたしました。

#### [オペレーションエンジニアリングサービス]

通信業や金融業向けの運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

### その他の事業

#### [プロダクトサービス]

S I案件での受注拡大により、売上高は大幅に増加いたしました。

#### [人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

#### [教育]

当社グループ以外の特定制客からの受注があったことにより売上を計上しております。なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は403億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億16百万円減少しております。主な減少は、受取手形及び売掛金17億36百万円および現金及び預金14億38百万円であります。主な増加は、仕掛品11億89百万円であります。

負債は95億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億92百万円減少しております。法人税等、賞与の支払および借入金の返済により、未払法人税等が12億52百万円、賞与引当金が7億67百万円、借入金が7億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は307億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少しております。主な減少は、剰余金の配当6億10百万円であります。主な増加は、当期純利益3億67百万円およびその他有価証券の時価評価による評価差額金89百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融不安、原油などの原材料の価格高騰による物価上昇、企業収益の減少など、景気の動向は不透明な状態が続き、さらには、金融業向けの大型案件の終了もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下にあつて当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、将来の事業拡大を見据えた施策を推進し、グループ経営の強化、S I・ブライム案件の受注拡大ならびに新規事業基盤の創出を推進する一方、既存主力分野での開発案件の継続的な品質管理や生産性向上はもとより、要員配置の最適化などによる徹底した収益性の向上を図ってまいります。

以上のことより、平成20年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,891,656	11,330,263
受取手形及び売掛金	8,019,341	9,755,792
商品	79,169	93,683
仕掛品	1,846,927	657,426
貯蔵品	16,465	16,144
その他	1,822,074	1,772,189
貸倒引当金	△196,284	△195,180
流動資産合計	21,479,350	23,430,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他	2,998,672	2,976,164
有形固定資産合計	9,430,397	9,407,890
無形固定資産		
のれん	3,466,028	3,668,410
その他	3,134,852	3,322,276
無形固定資産合計	6,600,881	6,990,686
投資その他の資産	2,806,572	3,204,722
固定資産合計	18,837,851	19,603,298
資産合計	40,317,202	43,033,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,993,762	2,212,042
短期借入金	272,540	913,929
1年内返済予定の長期借入金	373,189	433,654
未払法人税等	434,134	1,686,445
賞与引当金	1,263,573	2,031,160
役員賞与引当金	14,841	57,750
受注損失引当金	62,525	25,516
その他	3,451,105	3,046,744
流動負債合計	7,865,672	10,407,242
固定負債		
長期借入金	807,792	819,151
退職給付引当金	481,037	461,933
役員退職慰労引当金	349,314	391,562
その他	31,300	47,275
固定負債合計	1,669,444	1,719,922
負債合計	9,535,116	12,127,164

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,190,917
利益剰余金	18,251,990	18,494,835
自己株式	△1,124,060	△1,178,039
株主資本合計	29,434,021	29,620,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,302	96,323
評価・換算差額等合計	186,302	96,323
少数株主持分	1,161,762	1,189,416
純資産合計	30,782,085	30,906,454
負債純資産合計	40,317,202	43,033,619

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,144,614
売上原価	11,744,070
売上総利益	2,400,544
販売費及び一般管理費	1,665,620
営業利益	734,923
営業外収益	
受取利息	2,222
受取配当金	40,261
受取保険金	19,500
その他	13,025
営業外収益合計	75,009
営業外費用	
支払利息	7,124
その他	630
営業外費用合計	7,755
経常利益	802,178
特別損失	
固定資産除却損	5,885
特別損失合計	5,885
税金等調整前四半期純利益	796,292
法人税等	397,015
少数株主利益	31,425
四半期純利益	367,852



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	796,292
減価償却費	274,195
のれん償却額	202,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△767,586
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,909
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	37,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,247
売上債権の増減額 (△は増加)	1,736,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,175,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,279
その他	156,855
小計	975,957
利息及び配当金の受取額	42,117
利息の支払額	△2,304
法人税等の支払額	△1,610,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△595,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△73,634
無形固定資産の取得による支出	△16,401
投資有価証券の取得による支出	△274
投資有価証券の償還による収入	500,000
その他	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△641,388
長期借入金の返済による支出	△71,824
自己株式の処分による収入	56,750
自己株式の取得による支出	△597
配当金の支払額	△540,536
少数株主への配当金の支払額	△54,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,440,607
現金及び現金同等物の期首残高	11,242,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,801,631

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	9,406,089
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,196,904
合計		12,602,994

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	9,374,703	12,184,098
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,090,060	7,362,868
	小計	10,464,764	19,546,967
その他	プロダクトサービス	286,780	208,253
	人材派遣	1,542,088	2,241,187
	教育	2,419	2,745
	小計	1,831,287	2,452,186
合計		12,296,052	21,999,153

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	9,406,089
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,196,904
	小計	12,602,994
その他	プロダクトサービス	209,755
	人材派遣	1,330,655
	教育	1,209
	小計	1,541,620
合計		14,144,614

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,940,718	100.0
II 売上原価	11,381,845	81.6
売上総利益	2,558,872	18.4
III 販売費及び一般管理費	1,569,158	11.3
営業利益	989,714	7.1
IV 営業外収益	91,835	0.7
V 営業外費用	35,913	0.3
経常利益	1,045,637	7.5
VI 特別利益	110,119	0.8
VII 特別損失	1,061	0.0
税金等調整前四半期純利益	1,154,695	8.3
税金費用	506,100	3.6
少数株主利益	32,652	0.3
四半期純利益	615,942	4.4

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,154,695
減価償却費	236,063
のれん償却額	198,925
売上債権の減少額(△増加額)	1,184,939
たな卸資産の減少額(△増加額)	△898,823
仕入債務の増加額(△減少額)	△144,259
その他(純額)	△592,152
小計	1,139,388
利息及び配当金の受取額	34,590
利息の支払額	△9,428
法人税等の支払額	△1,622,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,348
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△2,622
定期預金の払出しによる収入	6,614
有形固定資産の取得による支出	△120,151
無形固定資産の取得による支出	△29,376
投資有価証券の取得による支出	△2,104
投資有価証券の売却による収入	5,900
その他(純額)	49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,740
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	900
短期借入金の返済による支出	△48,200
長期借入れによる収入	640,000
長期借入金の返済による支出	△842,136
少数株主への株式の発行による収入	418,048
自己株式の処分による収入	745
自己株式の取得による支出	△127
配当金の支払額	△419,997
少数株主への配当金の支払額	△34,191
株式上場関連費用の支出	△14,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,943
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	15
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△851,016
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,935,729
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	7,084,713